

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第37期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,110,809	10,531,709	10,894,810	11,161,674	12,439,738
経常利益又は経常損失 (千円)	10,550	487,872	998,301	1,006,395	1,043,489
当期純利益 (千円)	51,070	288,971	474,674	877,320	633,534
包括利益 (千円)	67,950	271,073	480,503	897,879	676,453
純資産額 (千円)	3,696,626	3,879,654	4,219,158	4,943,026	5,161,680
総資産額 (千円)	7,553,646	8,328,240	9,033,419	9,044,960	10,626,226
1株当たり純資産額 (円)	372.25	391.32	427.51	498.89	545.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.17	29.28	48.10	88.90	67.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	46.4	46.7	54.4	48.4
自己資本利益率 (%)	1.4	7.7	11.7	19.2	12.6
株価収益率 (倍)	40.0	8.5	9.3	8.5	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,405,720	1,930,362	1,623,588	743,907	1,449,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,116	235,967	476,506	104,122	492,118
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,798	440,713	132,625	705,135	593,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	839,029	2,092,674	3,119,491	3,092,439	3,471,436
従業員数 (人)	436	427	428	455	532
(外、平均臨時雇用者数)	(141)	(125)	(118)	(148)	(168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期から第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第36期から第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第36期において1株につき2株の株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	10,033,263	10,443,046	10,777,823	11,003,899	11,396,945
経常利益	(千円)	5,177	468,219	982,059	1,047,865	870,724
当期純利益	(千円)	21,599	271,928	454,903	877,793	525,029
資本金	(千円)	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数	(株)	4,934,722	4,934,722	4,934,722	9,869,444	9,869,444
純資産額	(千円)	3,679,710	3,805,941	4,125,310	4,819,104	4,903,501
総資産額	(千円)	7,531,342	8,236,832	8,924,715	8,894,969	9,585,443
1株当たり純資産額	(円)	370.54	383.85	418.00	488.30	520.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	25.00 (-)	25.00 (-)	26.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	2.19	27.55	46.09	88.94	55.77
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.6	46.0	46.2	54.2	51.2
自己資本利益率	(%)	0.6	7.3	11.5	19.6	10.8
株価収益率	(倍)	94.5	9.0	9.7	8.5	18.8
配当性向	(%)	570.8	45.4	28.2	16.9	26.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	410 (141)	401 (125)	402 (118)	422 (122)	436 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期から第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第36期から第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第36期において、1株につき2株の株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合併解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトロン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトロン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼにSolitron Technologies社(現社名 Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海に索利通ネットワークシステム(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼにIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により同社を清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により同社を清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成25年6月	大阪府大阪市のLSI設計会社、(株)シンセシスの発行済株式を100%取得
平成25年11月	シンガポールにSoliton Systems Singapore Pte.Ltd.を設立
平成26年6月	東京都新宿区のデジタルフォレンジックサービス会社、(株)Ji2およびJi2, Inc.を完全子会社化
平成26年12月	デンマーク コペンハーゲンのスマートデバイス向けセキュリティソフト開発会社、Excitor A/SおよびGiritech A/Sの発行済株式を100%取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、その他の関係会社1社、連結子会社9社、非連結子会社1社及び関連会社3社（うち持分法適用1社）により構成されております。

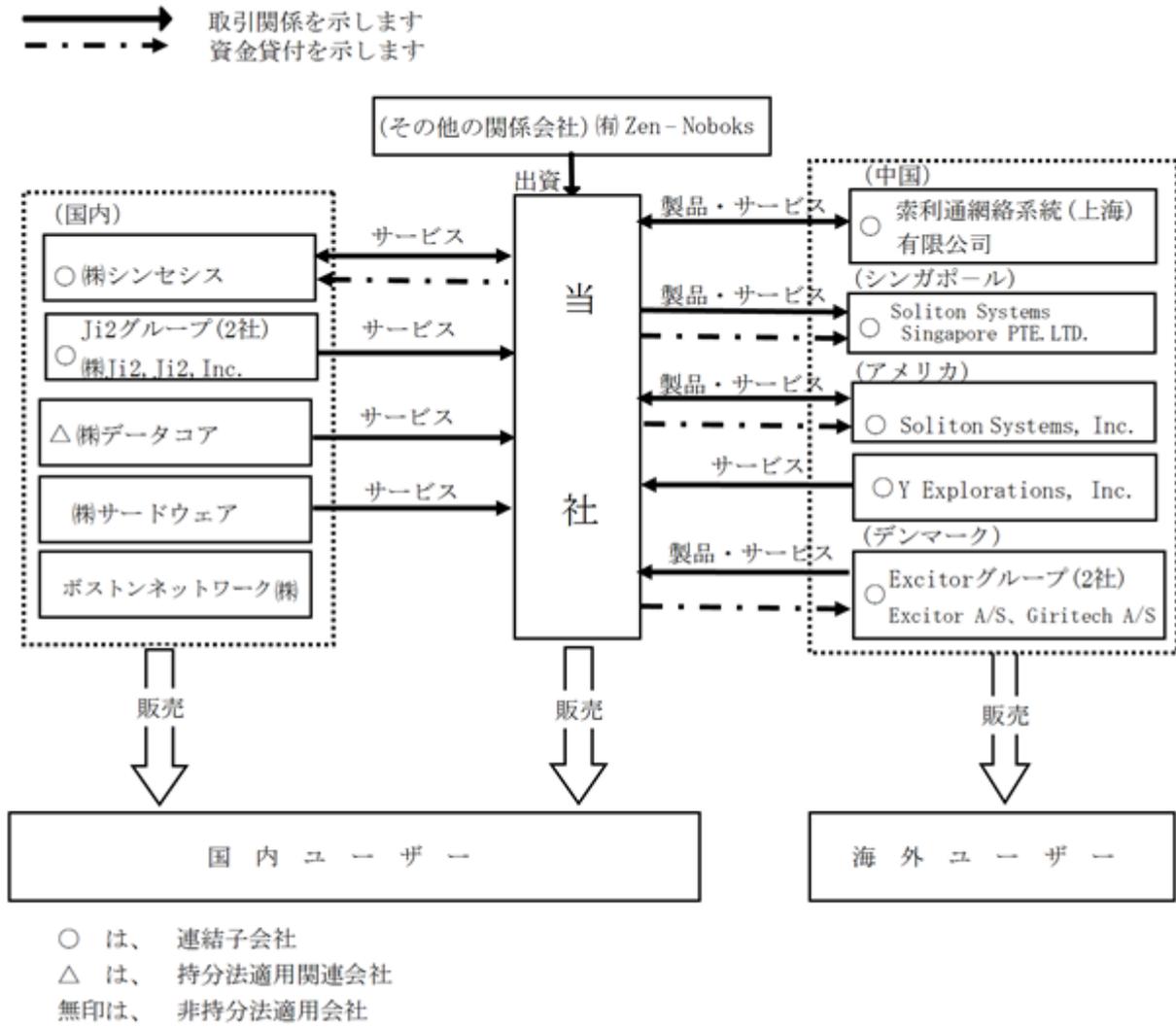
当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ &クラウド	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策、サイバーセキュリティ対策などの製品の開発・販売 ・スマートデバイスの業務利用の為にセキュリティ対策の構築・販売 ・企業向けクラウドサービス ・企業向けネットワークインテグレーション ・VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用 	当社 (株)Ji2、Ji2, Inc. 索利通ネットワーク(上海)有限公司 Soliton Systems, Inc. Soliton Systems Singapore Pte.LTD. Excitor A/S、Giritech A/S (株)サードウェア (株)データコア ボストンネットワーク(株)
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売 	当社
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売 ・組み込み特殊処理エンジンの開発・販売 	当社 (株)シンセシス Y Explorations, Inc

- 注) 1. その他の関係会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の45.4%を所有している資産管理会社であります。当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。
2. 非連結子会社の(株)ソリトンソリューションズは、営業活動を実質的に休止しているため、表中の記載を省略しております。
3. 当連結会計年度において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc. (アメリカ)を連結子会社にいたしました。
4. 当連結会計年度において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社およびその子会社のGiritech A/Sを連結子会社にいたしました。
5. 当連結会計年度において、持分法適用関連会社の株式会社スピーディアの全株式を売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (有)Zen-Noboks (注)1	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 45.4 [3.1]	・ 役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和 国上海	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ ネットワーク商品の販売先 ・ 当社開発業務の受託先 ・ 役員の兼任1名
Soliton Systems, Inc.	米国カリフォル ニア州サン ノゼ	870 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・ 当社製品の販売と市場調査 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任1名
Y Explorations, Inc. (注)2	米国カリフォル ニア州サン ノゼ	2,005 千米ドル	LSI開発用ツールの 開発と販売	42.3	・ LSI開発ツールの仕入先
Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	80 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・ 当社製品の販売と市場調査 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任1名
(株)シンセシス	大阪府大阪市	10,000 千円	LSIの設計と販売	100.0	・ 当社開発業務の受託先 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任1名
(株)Ji2	東京都新宿区	105,926 千円	デジタルフォレン ジックサービスの提 供	100.0	・ 製品の共同開発 ・ 製品・サービスの共同営業 活動
Excitor A/S (注)2	デンマーク コペンハーゲ ン	17,979 千DKK	スマートデバイスの 業務利用の為にセ キュアプラットフォームの構築・販 売	100.0	・ 同社製品の販売 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任1名
その他 2社					
(持分法適用関連会社) (株)データコア	秋田県秋田市	20,000 千円	I Xサービスと一般 企業向けネットワー ク構築	24.4	・ ネットワーク商品の販売先

(注)1. 当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき自己株式の公開買付を実施し、平成26年4月16日に(有)Zen-Noboksより自己株式の取得を592,200株行いました。その結果、同社と緊密な者又は同意している者をあわせた議決権の被所有割合は当社の総議決権数の過半を下回ることになったため、同社は当社の親会社からその他の関係会社に異動しました。なお、議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

2. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ&クラウド	438 (126)
映像コミュニケーション	24 (4)
エコ・デバイス	24 (28)
報告セグメント計	486 (158)
全社(共通)	46 (10)
合計	532 (168)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて77名増加した主な理由は、当連結会計年度において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社及びその子会社のJi2, Inc.を、また、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社及びその子会社のGiritech A/Sを連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436 (136)	38.7	10.5	6,041

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ&クラウド	350 (121)
映像コミュニケーション	24 (4)
エコ・デバイス	16 (1)
報告セグメント計	390 (126)
全社(共通)	46 (10)
合計	436 (136)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度について、国内は、消費税率引上げの影響が見られたものの、政府や日銀の経済政策等により緩やかな回復基調が継続しました。海外は、為替や原油価格の急激な変動により新興国の成長ベースが鈍化しましたが、米国では金融緩和が継続したことにより株高が続き、個人消費や企業業績は堅調に推移しました。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業業績の改善もあり、各分野の顧客の投資意欲が回復してまいりました。当社の主力事業であるITセキュリティ分野は、クラウド化やスマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用の本格化、情報流出対策のニーズの拡大により、情報化投資の中でも重要性が高まっております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は12,439百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,072百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は1,043百万円（前年同期比3.7%増）となりました。なお、当期純利益は、投資有価証券評価損140百万円の計上等により633百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ&クラウド事業]

売上高は11,400百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1,485百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当社の国産技術が注目され、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。また、第1四半期より連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジックサービス（法令違反、犯罪の捜査、解決のための電子データの証拠保全、復元、解析などを行う）が順調に伸長し、業績に寄与いたしました。なお、第3四半期に連結子会社化したExcitor A/Sについては、次期以降、当社業績に反映されず、当該子会社化に伴い、スマートデバイスのセキュリティ製品のラインは、「データを残す」と「データを残さない」の2系統となり、ユーザーのニーズに合わせてセキュリティ製品を提供することが可能になりました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は576百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント損失は81百万円（前年同期はセグメント損失127百万円、46百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、国内外の放送局のほか、警察・消防等自治体向けの販売が順調に推移しました。また、損害保険会社等の新たな用途開拓も推進しました。

なお、セグメント損失を計上しましたが、これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発にリソースを集中し取り組んだことによるものであります。当該次世代機（商品名：「Zao」）は、当第4四半期より販売を開始しました。

[エコ・デバイス事業]

売上高は462百万円（前年同期比72.8%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期比1.753.7%増）となりました。

大量画像データの処理や超高速映像認識等の技術をベースに、自動車関連や宇宙・防衛向けの開発案件に取り組みました。画像データの特長処理エンジンは、破壊現象の分析や生体組織の研究などに着目され始め、次期における主要プロジェクトになると予想されます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加したことから、当連結会計年度末には3,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は1,449百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益958百万円と未払金の増加425百万円等であります。支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少477百万円、たな卸資産の増加248百万円、売上債権の増加236百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は492百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円と貸付金の回収による収入150百万円等であります。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出362百万円と有形固定資産の取得による支出338百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は593百万円となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出422百万円と配当金の支払額144百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
ITセキュリティ&クラウド(千円)	11,400,355	9.7
映像コミュニケーション(千円)	576,786	14.7
エコ・デバイス(千円)	462,596	72.8
合計(千円)	12,439,738	11.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	1,359,444	12.2	1,376,440	11.1

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った製品企画、計画通りの製品リリース、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制および総合力の強化

サービスおよび国際ビジネスのための人材養成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは、市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年はスマートデバイスを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証システムとセキュリティ製品、公衆モバイル回線で高品質な映像をリアルタイムに配信するシステムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら、今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社商品の調達リスクについて

当社グループは、国内外の他社ベンダーの商品を販売代理店として取り扱っております。これらには、当社グループの戦略上重要な商品があります。当社グループでは提携する他社ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な他社ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により商品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中において、当社グループは時代の流れをリードする高度なネットワークに特化したシステム構築及びネットワーク機器等の開発に取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器等の新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社グループは、企業が情報システムに関して抱える様々な悩みに対し、効果的なソリューションを提供できるネットワーク・セキュリティ製品のメーカーとして、あるいはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行える総合力を持ったネットワーク・インテグレーターとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくる機器ベンダーやネットワーク・インテグレーターとの価格競争により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先では㈱レオパレス21に対する売上高の割合が11.1%を占めております。当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度が低下傾向にありますが、特定販売先の設備投資動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用する方針ではありますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記のとおりです。

イ．投資有価証券残高の推移 (千円)				
23年3月期末	24年3月期末	25年3月期末	26年3月期末	27年3月期末
706,922	698,933	966,649	350,241	226,848

ロ．投資有価証券評価損益の推移 (千円)				
23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
-	20,443	33,775	-	140,194

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年5月19日開催の取締役会において、株式会社Ji2(以下、「Ji2」)の株式を現金により取得し、その後、当社を完全親会社、Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を行い、同社およびその子会社のJi2, Inc.を子会社化することについて決議しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係) .株式交換及び株式の取得による株式会社Ji2の完全子会社化」に記載のとおりであります。

また、当社は平成26年11月28日開催の取締役会において、Excitor A/Sおよびその子会社Giritech A/Sを子会社化することについて決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係) .株式の取得によるExcitor A/Sの完全子会社化」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は367百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用806百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は1,174百万円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、セグメント別に以下のとおりです。

(1) ITセキュリティ&クラウド

NetAttest EPS V4.8の開発

昨今のモバイルワークの本格的な普及にともない、企業ネットワークへ接続する際に、厳格な認証の仕組みが求められています。NetAttest EPSは、ワイヤレスやリモート接続機器と連携し、企業ネットワークへ接続するユーザーや端末が正規のものか否かを判断し、不正なアクセスを防止する、オールインワンのネットワーク認証ソリューションです。今回、「パスワード連続失敗によるアカウントロック機能」や「パスワード有効期限機能」など"なりすまし"の被害を防止する機能、ユーザーアカウントの棚卸しを効率化する「ユーザーの最終認証成功日時の記録機能」を追加し、NetAttest EPS の特長である利便性の高いセキュリティを一層強化した新バージョンV4.8をリリースしました。

SecureDesktop V1.0 の開発

当社はこれまで、端末に情報を残さず、安全に社内・クラウドWebシステムにアクセスできるSoliton SecureBrowser (以下、SSB) によって、モバイルワークや在宅勤務、BYODにおけるセキュリティのニーズに対応してきました。しかし、Webベースではないシステムや、Windows・Mac専用のアプリケーションを利用するユーザーから、SSBと同じようにリモートから安全に利用できる仕組みをマルチデバイス対応で提供してほしいという要望が高まっていました。今回、この要望に応えるために、外出先でiPadから会社のWindows端末を操作したり、自宅のWindows端末から会社のMac端末を高いセキュリティを確保し操作可能となるSoliton SecureDesktop (以下、SSD) を開発し、リリースしました。

Soliton secureMail V1.0 の開発

SSBやSSDに止まらず、当社では、モバイルワーク特有のニーズに応えるソリューションラインナップの拡充に取り組んでいます。今回、Web化されていないメールシステムでも、SSBで安全にメールチェックしたいというニーズに応えるため、既存のメールサーバーを変更せずに、スマートデバイス/PC向けのWebインターフェイスを提供するゲートウェイソリューションSoliton SecureMailを開発しリリースしました。

Soliton ID Manager V2.2の開発

個人情報や機密情報は、様々な人、デバイスからアクセスされ、情報漏洩の危険にさらされています。当社の「Soliton ID Manager」は、適切なアクセス管理に必要な、人、権限、デバイスなどの情報を一元管理し、「運用の自動化」や「アクセス権限の見える化」によって、許可された人、権限、デバイスによるアクセス管理を実現します。今回、アクセス権限の設定・管理をシステム部門から現場委譲することも可能にし、特にファイルサーバーのアクセス権管理において最適なソリューションを提供可能となりました。更に、当社開発の認証アプライアンス「NetAttest EPS」との連携も強化し、人事システムと連携したアカウントや権限管理に加え、ワークフローを使ったデジタル証明書の自動発行連携まで可能となるSoliton ID Manager V2.2を開発しリリースしました。

(2) 映像コミュニケーション

Smart-telecaster V3シリーズの開発

・4ch受信ソフトと同録機能の追加

Smart-telecasterHDにライブ中継と同時にローカルのディスクに録画ができる同録機能を追加しました。この機能は前連結会計年度に開発したSD解像度版の同録機能をHD解像度に対応したものです。Smart-telecasterHDの専用受信ソフトに関して、同時に4系統のCamを接続できる機能を追加いたしました。4系統のHD-SDI信号を同時に出力できる専用ボードにも対応したため、最大4箇所の同時多点中継が1台の受信機で実現可能になりました。

・iOS Multilink版の追加

iOS版のエンコード・ソフトウェアとして内蔵の4G回線とWifiに接続されているモバイル・ルーターの回線を同時に使用できるマルチリンク機能を搭載したバージョンを開発いたしました。本バージョンはSmart-telecasterHDの専用受信ソフトに接続が可能のため、同時多点中継のカメラとして機動力と手軽なiPhoneを加えることを可能にしました。

Smart-telecaster GPS+ for iOSの開発

iOS版のエンコード・ソフトウェアとして地図連携とストリーム配信機能を持つSmart-telecaster GPS+シリーズに接続可能なバージョンを開発しました。本バージョンは、GPS+への位置情報が通知可能な他、Wifi経由でアクションカメラの映像を入力することを可能にしました。

Smart-telecaster Zaoの開発

Smart-telecaster Zaoと銘打ち、ビデオ圧縮方式にHEVC/H.265を採用したモバイルエンコーダーを世界に先駆けて製品化いたしました。HEVC/H.265の採用により同じ映像品質を半分の帯域で伝送することを可能としています。音質に関しても従来機の倍以上である48KHzのサンプリング・レートに対応して高音質化されております。また、これらの性能を従来機の半分の重量でかつ半分の消費電力で実現した点に関しても本製品の大きな特徴となっております。

(3) エコ・デバイス

FPGAによる高性能データ処理

ロスレス動画記録装置の開発を継続して行い、記録速度として最高2000fpsに対応し、4chカメラ入力に対応しました。また、装置に堅牢性をもたせ、様々なフィールドで使用することができるようになりました。一方、HEVC/H.265エンコーダをFPGAにインプリメントすることに成功し、自社開発製品のSmart-telecaster Zaoへの搭載や汎用HEVC/H.265コーデック装置としての利用が可能となりました。

アナログミックスシグナルICの開発

低消費電力、微小信号のセンサー用信号処理ICの基礎開発を継続して行っています。2次電池の残量、寿命を計測するシステムの開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成27年6月22日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得の見積りに基づいております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式等を保有しております。これらの株式等には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式等が含まれます。これらの株式等について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高12,439百万円（前年同期比11.5%増）、売上総利益5,069百万円（前年同期比10.5%増）、売上総利益率40.7%（前年同期比0.4ポイント減）となりました。

売上高のセグメント別変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

第1四半期より連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジックサービスが順調に伸長し、売上高の増収に寄与いたしました。

営業利益

経費面では、人件費及び販売促進費の増加等により、販売費及び一般管理費は3,996百万円（前年同期比10.0%増）と、前連結会計年度に比べて増加しましたが、前述のように売上総利益の増加により、当連結会計年度の営業利益は1,072百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

経常利益

為替相場が当連結会計年度末に円高方向に推移したことにより、営業外費用として為替差損32百万円が発生しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、1,043百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

当期純利益

特別利益として退職給付制度改定益80百万円、特別損失として投資有価証券評価損140百万円等が計上され、法人税等合計を差し引き、当期純利益は633百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は67.30円（前年同期比21.60円減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について
「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、営業活動によって獲得した現金と金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為に設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標の推移は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,405,720	1,930,362	1,623,588	743,907	1,449,061
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	701,116	235,967	476,506	104,122	492,118
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	745,798	440,713	132,625	705,132	593,524
フリー・キャッシュフロー(千円)	704,604	1,694,394	1,147,081	639,785	956,942

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	48.6	46.4	46.7	54.4	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	29.3	49.1	82.8	93.0
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.3	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.3	392.0	456.0	955.4	665.6

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為、当連結会計年度において、総額506百万円の設備投資を実施致しました。

その主な内容は、山形総合開発センターの建設やOA機器・業務用ソフトウェアの購入等であります。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	79,522	-	1,576	175,206	256,305	309
開発分室 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	6,325	-	-	29,828	36,154	57
物流倉庫 (東京都江東区)	ITセキュリティ ティ&クラウド 全社	物流倉庫	2,267	-	-	43	2,311	0
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	4,788	-	1,260	3,030	9,079	30
札幌営業所 (札幌市中央区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	702	-	298	1,425	2,426	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	165	-	-	507	673	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	-	-	-	399	399	8
東北営業所 (仙台市青葉区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	87	-	585	309	983	3
長野開発分室 (長野県長野市)	ITセキュリティ ティ&クラウド エコ・デバイス	事務所	1,262	-	-	2,395	3,658	8
山形開発センター (山形県山形市)	映像コミュニケーション	事務所	0	16,322 (330.74m ²)	256	1,141	17,720	12
山形総合開発セン ター (山形県山形市)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション	事務所	-	114,992 (6,388.45m ²)	-	-	-	0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
株Ji2 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	-	-	2,075	9,070	11,146	21

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム (上海)有限公司 (中国上海)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	-	-	4,332	1,940	6,272	23
Soliton Systems, Inc. (米国カリフォルニア州)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	54,376	52,153 (902.40m ²)	-	365	106,896	3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
株ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	事務所	357,477	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	車両・運搬具 OA機器	2,163	リース
索利通ネットワークシステム (上海)有限公司	本社 (中国上海)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	10,490	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、270百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITセキュリティ &クラウド	150,000	事務所設備（注3）、コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 （目的）合理化、省力化、販売促進	自己資金
映像コミュニケーション	70,000	事務所設備（注3）、コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 （目的）合理化、省力化、販売促進	自己資金
エコ・デバイス	2,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 （目的）合理化、省力化、販売促進	自己資金
小計	222,000		
全社	48,000	建物設備、コンピュータ機器、ソフトウェア （目的）職場環境改善、合理化、省力化	自己資金
合計	270,000		

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．事業所設備は、山形総合開発センターの新設計画であり、その内容は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社山形総合 開発センター	山形県 山形市	・ITセキュリティ & クラウド ・映像コミュニケーション	土地 建物設備	300,000	173,381	自己資金	平成26.10	平成27.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月30日 (注)1	1,004,278	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627
平成25年12月17日 (注)2	4,934,722	9,869,444	-	1,326,500	-	1,247,627

(注)1.平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

2.平成25年11月21日開催の取締役会決議により、平成25年12月17日に株式分割(1株を2株に分割)を実施し、発行済株式総数は、4,934,722株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	13	18	8	1,829	1,890	
所有株式数 (単元)	-	11,784	1,761	43,456	6,900	535	34,246	98,682	1,244
所有株式数の 割合(%)	-	11.94	1.78	44.04	6.99	0.54	34.70	100.00	

(注) 自己株式446,352株は「個人その他」に4,463単元、「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	42,862	43.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,889	5.97
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	5,031	5.10
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,400	3.44
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,900	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,400	2.43
GROTH INVESTMENTS LLC	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY#870 LASVEGAS, NY89109, USA	1,900	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,494	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	978	0.99
鎌田 俊夫	東京都府中市	854	0.87
計	-	67,708	68.60

(注) 上記のほか、自己株式が446,352株あります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,300		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,421,900	94,219	(注)
単元未満株式	普通株式 1,244		(注)
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		94,219	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	446,300		446,300	4.52
計		446,300		446,300	4.52

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月21日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月24日～平成26年3月24日)	691,000	483,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	592,200	414,540,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	146,244	107,343,096	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	446,352	-	446,352	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成26年9月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭の配当を実施することを平成26年11月13日の取締役会で決定しました。平成27年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭の配当を実施することを平成27年5月13日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、製品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月13日取締役会決議	70,673	7.5
平成27年5月13日取締役会決議	70,673	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	600	556	1,032	2,080 1,080	1,730
最低(円)	328	370	444	750 670	641

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月17日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,530	1,317	1,420	1,290	1,162	1,219
最低(円)	1,038	1,025	1,100	1,111	1,040	1,031

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 5 名 女性 2 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 28.6% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年 4月 東京工業大学応用物理電磁物性研究室研究員 昭和48年 9月 インテルジャパン(株)(現・インテル(株))入社 昭和54年 3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	2,900
取締役		遊佐 洋	昭和24年11月14日	昭和49年 4月 日本電信電話公社(現・日本電信電話(株))入社 平成17年 6月 NTTコミュニケーションズ(株)常務取締役 平成18年 6月 NTTコムテクノロジー(株)代表取締役社長 平成23年 6月 NTTコミュニケーションズ(株)特別参与 平成24年 6月 NTTコミュニケーションズ(株)常勤監査役 平成25年 6月 当社入社 執行役員副社長 平成26年 6月 取締役副社長(現任)	(注) 2	40
取締役		加藤 光治	昭和22年 1月 3日	昭和44年 7月 日本電装(株)(現(株)デンソー)入社 平成10年 6月 (株)デンソー 取締役 平成18年 6月 (株)デンソー 専務取締役 平成22年 6月 (株)デンソー 専務取締役退任 平成26年 6月 北川工業(株) 社外取締役(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	69
取締役		土屋 清美	昭和35年 1月19日	昭和57年 4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノルタ(株))入社 平成12年 8月 クォンツリサーチ(株) 取締役 平成18年 6月 (株)Sound-F設立 同社代表取締役社長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	10
常勤監査役		近藤 洋子	昭和31年 5月28日	昭和63年 4月 当社入社 平成 9年 4月 コーポレートマーケティング室長 平成25年10月 社長室長 平成27年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年 4月 昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入社 昭和63年 1月 監査法人新橋会計社(現・新橋監査法人)入社 平成 5年 6月 高德公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成 9年 6月 当社社外監査役就任 平成23年 6月 同 任期満了により退任 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		岩上 順	昭和27年 8月18日	昭和62年 3月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成元年 7月 ファーサイト公認会計士事務所設立 所長 (現任) 平成19年 6月 (株)大運 社外監査役(現任) 平成24年 7月 (株)シンセシス 社外監査役 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						3,027

(注) 1 . 取締役 加藤光治、土屋清美は、社外取締役です。また、監査役 高德信男ならびに岩上順は、社外監査役であります。

- 2 . 平成27年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 . 平成27年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 . 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、取締役会、監査役会設置会社であり、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確に分担するために執行役員制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

<取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は社外取締役2名を含む4名の取締役と社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、経営に係る重要事項について毎月一回の定例取締役会で討議・意思決定されております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定のできる体制になっております。経営会議は、8名の執行役員と代表取締役によって構成され、取締役会への上程議案の討議及び取締役会が決定した基本方針に従い業務執行への展開の任にあっております。

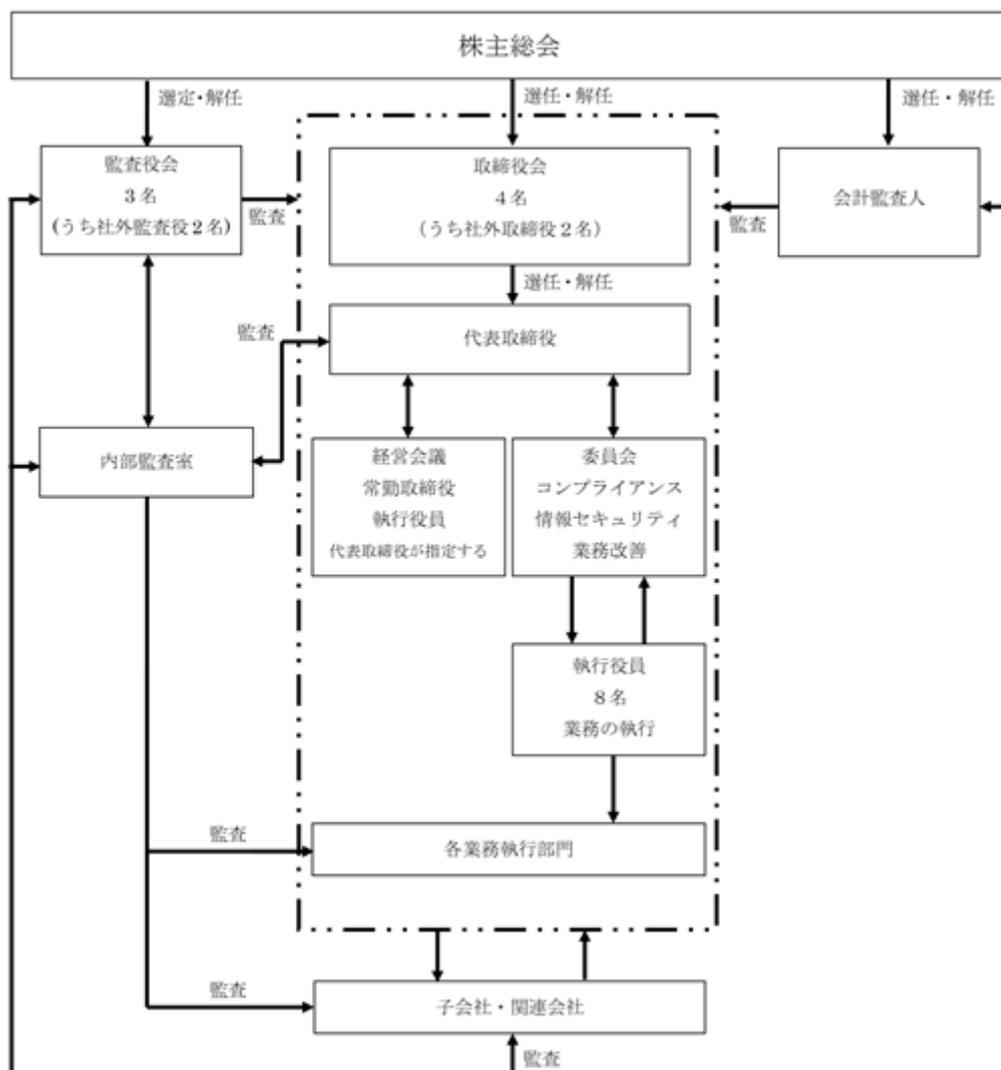
<監査役、監査役会>

監査役会は、取締役の職務の執行を監査するため、法務、会計に精通した社外監査役2名及び常勤監査役1名の計3名で構成されております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっており、毎月1回の定例監査役会にて情報共有、意見交換を通じて、取締役会への意見形成を行っております。常勤監査役は、社内の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

1) 企業統治の体制の概要

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(平成27年6月22日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

上記のように、経営と業界に精通した社外取締役2名を含む取締役会による経営監督機能、会計、法務の分野に精通した社外監査役を含む監査役会による経営監視機能、各執行役員による業務執行を側面から支援・監視する委員会組織と内部監査室、及び経験豊富な監査法人による外部監査機能など、多面的に経営の監督・監視が有効に機能するよう考慮されております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月2日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以降、基本方針を改訂しながら内部統制の強化に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く）及び監査役と同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法第362条及び会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関する基本方針を定め、以下のように実施しております。

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社のみならずグループの社員等にこれを周知徹底すべくホームページに公表するとともに、取締役及び執行役員は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。
- ・コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高める。
- ・内部監査部門として内部監査室を設置し、当社全部門及びグループの業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、文書管理及び保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. リスク管理体制の整備の状況

事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等は取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また、製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク、情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについては、コンプライアンス委員会及び内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し、損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は、毎月の取締役会で討議・決定し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、討議・決定する。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、執行役員及び各部門の責任者から構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行う。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

- ・当社が定める関係会社管理規程および当社と子会社との間で個別に締結される管理契約等において、子会社の経営業績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
- ・定期的また必要に応じて、当社および子会社の取締役が出席する役員会を開催し、子会社において重要な事項が発生した場合には、子会社に対し報告することを義務付ける。

ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループ全体のリスク管理について定めるコンプライアンス規程においてリスクごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

- ・グループのコンプライアンス委員会において、グループ全体のリスクマネジメント推進に関わる課題・対策を審議する。
- ・不測の事態や危機の発生時にグループの事業継続を図るための計画を策定し、当社および子会社の役員および社員等に周知徹底する。

八 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。
- ・グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、これに準拠した体制を構築する。
- ・内部監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する年1回以上の内部監査を実施する。

二 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程を作成し、当社グループの全ての役員および社員等に周知徹底する。
- ・グループにおいては、各子会社に、規模や業態に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス推進担当者を配置する。
- ・グループの役員および社員等に対し、年1回、法令順守に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- ・内部監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する年1回以上の内部監査を実施する。
- ・グループの役員および社員等が直接通報を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを当社内に整備する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員等は、監査役の指揮命令に従わなければならない。ただし、その社員等が他の部署を兼務している場合については、監査実施中は、監査役の指揮命令に従わなければならない。

7. 子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

- ・グループの役員および社員等は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ・グループの役員および社員等は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実について、これを発見次第、ただちに当社監査役に報告する。
- ・内部監査室等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- ・グループの内部通報制度の担当部署は、グループの役員および社員等からの内部通報状況について、定期的に当社監査役に報告する。

8. 監査役へ報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

- ・グループの監査役への報告を行った当社グループの役員および社員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員および社員等に周知する。

9. 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役等の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定の予算を設ける。
- ・監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合には速やかに処理する。

10. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たない。総務部を反社会勢力に対する統括部門として定め、反社会勢力による被害を防止するための情報を集約して一元的な管理を行い、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力と対応する。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月24日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の体制は当該改定がなされた後のものである。なお、改定内容は、当

社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に則した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更をしたものである。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、業務の問題点指摘及び改善指導に努め、年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成のうえ代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知する。監査役監査は、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査する。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行う。

社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役を2名、社外監査役を2名を選任しております。
- ・当社と社外取締役並びに社外監査役との間には、特別の利害関係は存在しません。
- ・社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき、大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待し、選任しております。社外監査役の高徳信男氏、岩上順氏には公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、選任しております。
- ・当社の社外取締役及び社外監査役は、本人及びその近親者とも当社および当社の大株主企業、主要な取引先の出身者でもなく、上記の役割を果たす上で十分な独立性を有し、一般株主との利益相反は生じる恐れはないと認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

役員報酬の内容（平成27年3月期実績）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外役員を除く）	51	51	-	-	2
監査役（社外役員を除く）	7	7	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	4

- (注) 1. 上記には、平成26年10月27日付辞任した社外取締役武田健二氏の報酬を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額100百万円以内と決議いただいております。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 97,732千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ネクス	40,000	30,920	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	2,072	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	1,800	504	事業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ネクス	40,000	44,640	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	1,955	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	1,800	1,605	事業上の関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 秀之(継続監査年数3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良(継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつ、これを株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日に中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、当社は平成27年6月20日開催の株主総会において、事業年度を毎年1月1日から12月31日までの期間に変更し、毎年6月30日または12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行う旨の定款の一部変更を決議しております。第38期の事業年度は平成27年4月1日から平成27年

12月31日までの9か月間となり、第38期の事業年度の間配当の基準日は、平成27年9月30日となります。第39期以降の事業年度における中間配当の基準日は、6月30日となります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500		22,000	
連結子会社				
計	19,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,471,436
受取手形及び売掛金	2,234,719	2,671,217
リース投資資産	122,886	105,167
商品及び製品	276,349	508,988
仕掛品	30,577	39,130
原材料及び貯蔵品	102,528	132,549
前払費用	665,031	781,983
繰延税金資産	153,000	249,177
その他	379,605	14,565
貸倒引当金	34,504	46,497
流動資産合計	7,222,633	7,927,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,885	646,702
減価償却累計額	475,770	496,721
建物及び構築物(純額)	121,114	149,980
車両運搬具	40,434	44,153
減価償却累計額	29,196	33,766
車両運搬具(純額)	11,237	10,386
工具、器具及び備品	886,355	1,008,927
減価償却累計額	712,653	781,586
工具、器具及び備品(純額)	173,701	227,341
土地	66,993	183,467
建設仮勘定	7,586	58,389
有形固定資産合計	380,634	629,565
無形固定資産		
のれん	40,248	895,891
ソフトウェア	225,768	145,614
ソフトウェア仮勘定	67,186	121,892
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	1,178,072
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	226,848
差入保証金	368,450	369,886
繰延税金資産	308,205	174,110
その他	191,584	259,766
貸倒引当金	124,666	139,741
投資その他の資産合計	1,093,815	890,870
固定資産合計	1,822,326	2,698,508
資産合計	9,044,960	10,626,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	1,009,383
短期借入金	3,564	33,628
リース債務	53,589	71,587
未払金	221,114	531,538
未払法人税等	573	250,680
前受収益	1,869,874	2,337,130
賞与引当金	347,221	313,789
役員賞与引当金	11,800	7,000
その他	186,919	330,080
流動負債合計	3,307,980	4,884,819
固定負債		
長期借入金	15,496	50,835
リース債務	74,406	55,491
長期末払金	-	218,683
役員退職慰労引当金	3,640	5,129
退職給付に係る負債	700,410	249,587
固定負債合計	793,953	579,726
負債合計	4,101,933	5,464,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,761,676
自己株式	87	312,256
株主資本合計	4,852,784	5,028,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	39,950
為替換算調整勘定	32,537	75,907
退職給付に係る調整累計額	9,571	5,730
その他の包括利益累計額合計	70,804	110,127
少数株主持分	19,437	23,032
純資産合計	4,943,026	5,161,680
負債純資産合計	9,044,960	10,626,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,161,674	12,439,738
売上原価	1 6,573,961	1 7,370,660
売上総利益	4,587,712	5,069,078
販売費及び一般管理費	2, 3 3,631,708	2, 3 3,996,307
営業利益	956,004	1,072,770
営業外収益		
受取利息	1,099	2,259
受取配当金	49	40
持分法による投資利益	2,832	8,522
複合金融商品評価益	78,000	-
為替差益	24,007	-
その他	3,626	5,107
営業外収益合計	109,615	15,930
営業外費用		
支払利息	1,121	2,177
通貨オプション評価損	12,672	-
為替差損	-	32,183
固定資産除却損	3,206	617
貸倒引当金繰入額	39,952	-
自己株式取得費用	-	7,500
その他	2,271	2,733
営業外費用合計	59,223	45,210
経常利益	1,006,395	1,043,489
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,299
関係会社株式売却益	3,759	34
負ののれん発生益	2,218	-
退職給付制度改定益	-	80,184
特別利益合計	5,978	90,519
特別損失		
投資有価証券売却損	9,750	-
投資有価証券評価損	-	140,194
減損損失	4 -	4 9,175
段階取得に係る差損	1,420	-
事務所移転費用	-	26,451
特別損失合計	11,170	175,821
税金等調整前当期純利益	1,001,203	958,188
法人税、住民税及び事業税	56,002	283,024
法人税等調整額	68,000	41,319
法人税等合計	124,002	324,343
少数株主損益調整前当期純利益	877,201	633,844
少数株主利益又は少数株主損失()	118	309
当期純利益	877,320	633,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	877,201	633,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,317	11,254
為替換算調整勘定	489	46,656
退職給付に係る調整額	-	15,301
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	20,678	42,609
包括利益	897,879	676,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	897,175	672,858
少数株主に係る包括利益	704	3,595

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,603,739	87	4,177,780
当期変動額					
剰余金の配当			202,315		202,315
当期純利益			877,320		877,320
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				-	-
持分法の適用範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	675,004	-	675,004
当期末残高	1,326,500	1,247,627	2,278,744	87	4,852,784

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,379	30,999	-	41,378	-	4,219,158
当期変動額						
剰余金の配当						202,315
当期純利益						877,320
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,317	1,537	9,571	29,426	19,437	48,863
当期変動額合計	18,317	1,537	9,571	29,426	19,437	723,868
当期末残高	28,696	32,537	9,571	70,804	19,437	4,943,026

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	2,278,744	87	4,852,784
当期変動額					
剰余金の配当			144,691		144,691
当期純利益			633,534		633,534
自己株式の取得				414,540	414,540
自己株式の処分		4,972		102,370	107,343
持分法の適用範囲の変動			5,911		5,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,972	482,932	312,169	175,735
当期末残高	1,326,500	1,252,599	2,761,676	312,256	5,028,520

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,696	32,537	9,571	70,804	19,437	4,943,026
当期変動額						
剰余金の配当						144,691
当期純利益						633,534
自己株式の取得						414,540
自己株式の処分						107,343
持分法の適用範囲の変動						5,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,254	43,370	15,301	39,323	3,595	42,918
当期変動額合計	11,254	43,370	15,301	39,323	3,595	218,654
当期末残高	39,950	75,907	5,730	110,127	23,032	5,161,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,203	958,188
減価償却費	403,706	303,994
減損損失	-	9,175
のれん償却額	7,102	28,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	126,291	16,340
賞与引当金の増減額(は減少)	391	33,431
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	4,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,553	477,558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	290	1,489
受取利息及び受取配当金	1,149	2,299
支払利息	1,121	2,177
為替差損益(は益)	6,896	8,477
持分法による投資損益(は益)	2,832	8,522
投資有価証券評価損益(は益)	-	140,194
投資有価証券売却損益(は益)	9,750	10,299
関係会社株式売却損益(は益)	3,759	34
複合金融商品評価損益(は益)	78,000	-
通貨オプション評価損益(は益)	12,672	-
負ののれん発生益	2,218	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,420	-
売上債権の増減額(は増加)	307,528	236,088
たな卸資産の増減額(は増加)	88,950	248,462
前払費用の増減額(は増加)	92,840	89,146
仕入債務の増減額(は減少)	25,632	188,455
未払金の増減額(は減少)	67,773	425,454
前受収益の増減額(は減少)	156,986	192,158
破産更生債権等の増減額(は増加)	173,098	4,947
その他	46,434	249,020
小計	1,150,690	1,408,416
利息及び配当金の受取額	2,287	3,410
利息の支払額	778	2,177
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	408,291	39,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,907	1,449,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	150,339	338,247
無形固定資産の取得による支出	210,997	159,564
投資有価証券の取得による支出	216,999	-
投資有価証券の売却による収入	918,000	10,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 362,558
関係会社株式の売却による収入	6,000	34
貸付けによる支出	193,051	-
貸付金の回収による収入	-	150,000
その他	56,735	7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,122	492,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入金の返済による支出	2,970	24,408
配当金の支払額	202,315	144,709
自己株式の取得による支出	-	422,040
その他	149	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,135	593,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,071	15,579
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,279	378,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,119,491	3,092,439
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,226	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,092,439	1 3,471,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

- ・ 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司
- ・ Soliton Systems, Inc.
- ・ 株式会社シンセシス
- ・ Y Explorations, Inc.
- ・ Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.
- ・ 株式会社Ji2
- ・ Ji2, Inc.
- ・ Excitor A/S
- ・ Giritech A/S

当連結会計年度において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社及びその子会社のJi2, Inc.を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社及びその子会社のGiritech A/Sを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・ 株式会社ソリトンソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

- ・ 株式会社データコア

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社スピーディアは、当連結会計年度において、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ソリトンソリューションズ)及び関連会社(株式会社サードウェア、ポストネットワーク株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の株式会社データコアの決算日は、5月31日であります。11月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	12月31日
Y Explorations, Inc.	6月30日
株式会社Ji2	12月31日
Ji2, Inc.	12月31日
Excitor A/S	12月31日
Giritech A/S	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、索利通ネットワークシステム(上海)有限公司、Excitor A/S及びGiritech A/Sについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Y Explorations, Inc.、株式会社Ji2及びJi2, Inc.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～18年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～10年）で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度への移行

当社は、平成26年 9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成27年 1月 1日より退職一時金制度から、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度へ移行することを決定しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日) 及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号 平成14年 3月29日 改正 平成19年 2月 7日) を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として80,184千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,395千円	69,031千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	56,624千円	35,791千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	1,484,029千円	1,626,448千円
賞与引当金繰入額	192,427	177,901
賞与	134,440	164,041
役員賞与引当金繰入額	11,800	-
地代家賃	220,240	231,163
退職給付費用	41,824	42,537
貸倒引当金繰入額	3,756	15,795
役員退職慰労引当金繰入額	207	1,489

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	336,829千円	367,949千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形開発センター（山形県山形市）	事業用資産	建物及び構築物、土地

（1）資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基礎としてグルーピングを行っておりません。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。なお、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

（2）減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、ITセキュリティや映像伝送製品の開発を推進する目的で山形市に総合開発センターを建設し、従来の山形開発センターを移管するため、当該建物及び構築物並びに土地について、独立の資産グループとしてグルーピングを見直しております。これにより、当該資産グループの帳簿価額を全額回収することができる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

（3）減損損失の金額

建物及び構築物	3,171千円
土地	6,004

（4）回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額により算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,811千円	15,165千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	26,811	15,165
税効果額	8,494	3,911
その他有価証券評価差額金	18,317	11,254
為替換算調整勘定：		
当期発生額	489	46,656
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	24,502
組替調整額	-	1,887
税効果調整前	-	22,614
税効果額	-	7,313
退職給付に係る調整額	-	15,301
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,429	-
組替調整額	1,420	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	20,678	42,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,934,722	4,934,722	-	9,869,444
合計	4,934,722	4,934,722	-	9,869,444
自己株式				
普通株式(注)2	198	198	-	396
合計	198	198	-	396

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,934,722株は、平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加198株は、平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74,017	15	平成25年9月30日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74,017	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(注) 平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株	9,869,444	-	-	9,869,444
合計	9,869,444	-	-	9,869,444
自己株式				
普通株式（注）	396	592,200	146,244	446,352
合計	396	592,200	146,244	446,352

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加592,200株は、平成26年4月16日付で自己株式の公開買付けを行ったことによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少146,244株は、平成26年6月24日付で当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を行ったことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74,017	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	70,673	7.5	平成26年9月30日	平成26年11月17日

（注）平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	70,673	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,292,439千円	3,471,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	-
現金及び現金同等物	3,092,439	3,471,436

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換及び株式の取得により新たに株式会社Ji2及びJi2, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社Ji2株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	182,715千円
固定資産	36,348
のれん	258,840
流動負債	128,015
固定負債	67,207
株式の取得価額	282,681
子会社の現金及び現金同等物	72,836
株式交換による株式の交付額	107,343
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	102,502

また、この株式交換により資本剰余金及び自己株式が次のように増減しております。

株式交換による資本剰余金の増加額	4,972千円
株式交換による自己株式の減少額	102,370

株式の取得により新たにExcitor A/S及びGiritech A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにExcitor A/S株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,257千円
固定資産	684
のれん	625,685
流動負債	937,627
株式の取得価額	0
子会社の現金及び現金同等物	187,120
みなし取得日までの貸付額	447,176
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	260,056

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主としてコピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	148,330	150,826
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	25,443	45,658
リース投資資産	122,886	105,167

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	65,760	65,760	16,810	-	-	-

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	86,476	35,132	11,760	11,760	5,697	-

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	4,631	22,955
1年超	-	35,403
合計	4,631	58,358

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であります。株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて為替オプション取引を実施しております。為替オプション取引は、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づき行う方針であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述のリスクを回避するための為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行う方針であり、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、管理本部が適切に実行及び管理する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,292,439	3,292,439	-
(2)受取手形及び売掛金	2,234,719		
貸倒引当金()	30,504		
	2,204,215	2,204,215	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	33,496	33,496	-
資産計	5,530,150	5,530,150	-
(1)支払手形及び買掛金	613,324	613,324	-
(2)短期借入金	3,564	3,564	-
(3)長期借入金(2)	19,060	19,435	375
負債計	635,948	636,323	375

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金は、(3)長期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,471,436	3,471,436	-
(2)受取手形及び売掛金	2,671,217		
貸倒引当金(1)	46,497		
	2,624,719	2,624,719	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	48,200	48,200	-
資産計	6,144,356	6,144,356	-
(1)支払手形及び買掛金	1,009,383	1,009,383	-
(2)短期借入金	13,317	13,317	-
(3)長期借入金(2)	71,146	72,659	1,513
負債計	1,093,847	1,095,361	1,513

- (1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2)1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金は、(3)長期借入金に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価について、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	316,745	178,647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式等について140,194千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金				
預金	3,291,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,234,719	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	51,460	-
合計	5,526,390	-	51,460	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金				
預金	3,469,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,671,217	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	60,085	-	-
合計	6,141,159	60,085	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	1,240
合計	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	1,240

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	20,311	17,826	16,476	11,411	3,882	1,240
合計	20,311	17,826	16,476	11,411	3,882	1,240

（表示方法の変更）

長期借入金につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象として記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,496	9,054	24,441
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,496	9,054	24,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	33,496	9,054	24,441

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	48,200	9,054	39,146
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	48,200	9,054	39,146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	48,200	9,054	39,146

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他(注)2	918,000	-	9,750
合計	918,000	-	9,750

(注)1. 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(注)2. (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	10,299	10,299	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10,299	10,299	-

(注)上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(注)上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券140,194千円(その他有価証券140,194千円)の減損処理を行っております。

(注)上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社は、平成27年1月1日より退職一時金制度（非積立型）の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	652,441千円	700,410千円
勤務費用	48,129	50,373
利息費用	9,481	8,517
数理計算上の差異の発生額	174	24,502
退職給付の支払額	12,623	15,052
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	521,396
その他	2,805	2,233
退職給付債務の期末残高	700,410	249,587

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	700,410千円	249,587千円
連結貸借対照表に計上された負債	700,410	249,587

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	48,129千円	50,373千円
利息費用	9,481	8,517
数理計算上の差異の費用処理額	1,788	1,957
確定給付制度に係る退職給付費用	55,823	56,933
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)2	-	80,184

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(注) 2 特別利益に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	22,614千円
合計	-	22,614

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14,871千円	7,743千円
合計	14,871	7,743

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
予想昇給率	3.4	3.0

3. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	521,396千円
未認識数理計算上の差異	3,844千円
計	517,551千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は437,366千円であり、4年間で移換予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額328,024千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

4. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、12,353千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	116,963千円	52,396千円
投資有価証券評価損否認額	84,061	73,849
関係会社株式評価損否認額	18,160	61,012
貸倒引当金否認額	61,075	63,442
賞与引当金否認額	123,749	105,850
退職給付に係る負債否認額	249,626	78,641
ソフトウェア償却否認額	56,149	44,114
預り金	-	56,998
未払退職金	-	106,914
繰越欠損金	157,368	1,269,870
その他	101,006	110,900
小計	968,161	2,023,991
評価性引当額	495,461	1,579,799
繰延税金資産合計	472,699	444,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,494	12,405
その他	3,000	8,497
繰延税金負債合計	11,494	20,903
繰延税金資産純額	461,205	423,288

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,000千円	249,177千円
固定資産 - 繰延税金資産	308,205	174,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.3%
住民税均等割	1.1%	1.1%
評価性引当額の増減	26.8%	3.1%
持分法投資利益	0.1%	0.3%
税額控除	1.6%	4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	4.0%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	33.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,264千円減少し、法人税等調整額が38,274千円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式交換及び株式の取得による株式会社Ji2の完全子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Ji2(以下、「Ji2社」)
事業の内容 デジタルフォレンジックサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

平成26年2月21日に当社はJi2社と事業提携いたしました。今般、事業提携を深耕させる中で、よりスピーディに、かつ積極的に事業拡大を図る方法を両社で検討した結果、両社が資本面で一体となり、さらに柔軟にかつ機動的に資源配分を行える体制を構築することが望ましいとの共通認識を有するに至り、当社はJi2社を完全子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び当社を完全親会社、Ji2社を完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本件株式交換」)

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金による株式の取得によるもの 61.7%
本件株式交換によるもの 38.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として、株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	172,838千円
	本件株式交換により対価として交付する当社の普通株式の時価	107,343千円
取得に直接要した費用	取得価額等の算定費用	2,500千円
取得原価		282,681千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

Ji2社の普通株式1株に対して、当社の普通株式3株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定について、第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング(以下、「ブルータス社」)に算定を依頼しました。ブルータス社は、両社の株式価値の算定に際して、当社については市場株価法を採用し、Ji2社についてはDCF法を採用して算定を行いました。当社は当該算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

146,244株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

258,840千円

(2) 発生原因

主としてJi2社が有するデジタルフォレンジック技術を活用した事業により期待される超過収益力でありませぬ。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	182,715千円
固定資産	36,348
資産合計	219,064
流動負債	128,015
固定負債	67,207
負債合計	195,222

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

株式の取得によるExcitor A/Sの完全子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Excitor A/S (以下、Excitor社)
事業の内容 スマートデバイス向けセキュリティソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は平成23年より同社のグローバルパートナーとして業務提携し、同社製品を日本市場でサービス販売し、平成25年9月に連携を深耕させるため、資本参加(持株比率:11.1%、第2順位の株主)いたしました。Excitor社の持つソフトウェア技術は、当社と補完するところが多く、モバイル時代のセキュリティ・プラットフォームの製品とサービスラインを強化し、販売活動のグローバル化、一体化を図るべく、今般、同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 11.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率 88.9%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結財務諸表には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	0千円
	企業結合日に追加取得した株式の時価	0千円
取得原価		0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

625,685千円

(2) 発生原因

主としてExcitor社が有するスマートデバイス向けセキュリティソフトウェアの開発・販売を活用した事業により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	311,257千円
固定資産	684
資産合計	311,941
流動負債	937,627
負債合計	937,627

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,390,944	502,984	267,745	11,161,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,583	7,626	56,480	70,690
計	10,397,528	510,611	324,225	11,232,365
セグメント利益又はセグメント損失()	1,270,362	127,905	3,411	1,145,868
セグメント資産	3,591,338	291,688	130,125	4,013,151
その他の項目				
減価償却費	376,418	12,575	2,572	391,566
のれん償却額	-	-	7,102	7,102
減損損失	-	-	-	-
のれんの未償却残高	-	-	40,248	40,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,063	12,520	2,466	267,050

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,400,355	576,786	462,596	12,439,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,815	64,465	76,280
計	11,400,355	588,602	527,061	12,516,019
セグメント利益又はセグメント損失()	1,485,686	81,096	63,229	1,467,819
セグメント資産	4,984,925	498,930	175,296	5,659,152
その他の項目				
減価償却費	260,663	13,884	3,503	278,051
のれん償却額	19,413	-	9,470	28,883
減損損失	-	9,175	-	9,175
のれんの未償却残高	865,113	-	30,778	895,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,103	14,798	1,617	235,519

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,232,365	12,516,019
セグメント間取引消去	70,690	76,280
連結財務諸表の売上高	11,161,674	12,439,738

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,868	1,467,819
全社費用(注)	189,864	395,049
連結財務諸表の営業利益	956,004	1,072,770

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,013,151	5,659,152
全社資産(注)	5,031,808	4,967,074
連結財務諸表の資産合計	9,044,960	10,626,226

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	391,566	278,051	12,140	25,943	403,706	303,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,050	235,519	88,125	270,590	355,176	506,109

(注)1.減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
302,477	70,695	7,461	380,634

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,359,444	I Tセキュリティ&クラウド

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
510,700	111,908	6,957	629,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,376,440	I Tセキュリティ&クラウド

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

エコ・デバイス事業においてY Exploration, Inc.が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより当社の議決権の所有割合が上昇し、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、2,218千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	有限会社 Zen-Noboks	東京都新宿区	8,000	資産管理	直接45.4%	役員の兼任	公開買付による自己株式の取得(注)	414,540	-	-

(注) 平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式592,200株を1株当たり700円で取得したものであります。1株当たりの買付価格は、当該取締役会決議の前営業日までの直前1ヵ月間の東京証券取引所JASDAQにおける当社普通株式の終値の単純平均値に対して、一定のディスカウント率を乗じて決定しております。なお、当該公開買付が行われた結果、同社は親会社からその他の関係会社へ異動しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有限会社Zen-Noboks

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	498.89円	545.33円
1株当たり当期純利益金額	88.90円	67.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	877,320	633,534
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	877,320	633,534
期中平均株式数（株）	9,869,048	9,413,773

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会の決議及び平成27年6月20日開催の第37期定時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うこととしました。

変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としておりますが、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図ること、及び将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性に対応するため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

決算期変更の内容

現在(当社定款第49条)当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

変更後(当社定款第49条)当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

決算期変更の経過期間となる第38期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	13,317	7.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,564	20,311	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,589	71,587	3.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,496	50,835	2.00	平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,406	55,491	2.35	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	147,056	211,543	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,826	16,476	11,411	3,882
リース債務	33,617	8,923	8,908	4,041

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,316,734	5,481,277	8,459,068	12,439,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	102,913	278,741	350,907	958,188
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	76,705	191,586	181,732	633,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	8.17	20.37	19.31	67.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.17	28.47	1.04	47.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,238	3,067,539
受取手形	53,892	11,526
売掛金	2,178,591	2,286,754
リース投資資産	122,886	105,167
商品及び製品	274,508	500,025
仕掛品	30,577	38,677
原材料及び貯蔵品	102,528	120,323
前渡金	145,766	9,216
前払費用	658,964	754,341
関係会社短期貸付金	136,598	573,466
繰延税金資産	153,000	247,000
その他	233,706	5,110
貸倒引当金	37,993	36,836
流動資産合計	7,236,267	7,682,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,761	95,123
車両運搬具	6,282	3,978
工具、器具及び備品	170,282	214,289
土地	22,326	131,314
建設仮勘定	-	58,389
有形固定資産合計	301,653	503,094
無形固定資産		
ソフトウェア	225,578	142,499
ソフトウェア仮勘定	67,186	121,892
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	307,438	279,065
投資その他の資産		
投資有価証券	282,846	157,817
関係会社株式	24,368	308,922
出資金	10	10
破産更生債権等	63,944	69,441
長期前払費用	66,320	111,114
差入保証金	362,559	362,511
繰延税金資産	313,505	180,594
貸倒引当金	63,944	69,441
投資その他の資産合計	1,049,610	1,120,970
固定資産合計	1,658,702	1,903,130
資産合計	8,894,969	9,585,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,853	766,352
リース債務	53,589	70,650
未払金	231,728	491,849
未払費用	140,055	139,429
未払法人税等	-	226,837
前受金	21,933	75,157
前受収益	1,870,609	2,085,820
賞与引当金	347,221	313,789
役員賞与引当金	10,000	-
その他	17,129	18,741
流動負債合計	3,303,120	4,188,628
固定負債		
リース債務	74,406	54,367
長期末払金	-	218,683
退職給付引当金	698,337	220,263
固定負債合計	772,743	493,313
負債合計	4,075,864	4,681,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
その他資本剰余金	-	4,972
資本剰余金合計	1,247,627	1,252,599
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,120,518	2,500,856
利益剰余金合計	2,216,368	2,596,706
自己株式	87	312,256
株主資本合計	4,790,408	4,863,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,696	39,950
評価・換算差額等合計	28,696	39,950
純資産合計	4,819,104	4,903,501
負債純資産合計	8,894,969	9,585,443

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 11,003,899	1 11,396,945
売上原価	1 6,500,752	1 6,844,264
売上総利益	4,503,147	4,552,680
販売費及び一般管理費	1, 2 3,539,115	1, 2 3,635,684
営業利益	964,031	916,996
営業外収益		
受取利息	1 2,240	1 3,394
受取配当金	1 1,024	1 1,015
複合金融商品評価益	78,000	-
為替差益	23,470	-
その他	3,005	3,152
営業外収益合計	107,742	7,561
営業外費用		
支払利息	766	448
為替差損	-	43,424
通貨オプション評価損	12,672	-
固定資産除却損	3,058	617
貸倒引当金繰入額	5,988	1,755
自己株式取得費用	-	7,500
その他	1,422	86
営業外費用合計	23,908	53,832
経常利益	1,047,865	870,724
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,299
関係会社株式売却益	3,759	34
退職給付制度改定益	-	80,184
特別利益合計	3,759	90,519
特別損失		
投資有価証券売却損	9,750	-
投資有価証券評価損	-	140,194
子会社株式評価損	41,299	11,134
減損損失	-	9,175
特別損失合計	51,049	160,505
税引前当期純利益	1,000,576	800,739
法人税、住民税及び事業税	54,783	240,709
法人税等調整額	68,000	35,000
法人税等合計	122,783	275,709
当期純利益	877,793	525,029

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		414,024		274,508	
当期商品仕入高		2,243,449		2,949,324	
外注費		97,677	8.2	63,889	7.5
労務費		639,723	53.7	461,636	54.3
経費	1	454,827	38.1	323,984	38.1
当期発生原価		1,192,229	100.0	849,510	100.0
他勘定振替高	2	175,061		153,186	
期末商品たな卸高		274,508		500,025	
当期システム売上原価		3,400,132		3,420,132	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	282,288	156,887
地代家賃(千円)	53,601	37,464
保守費(千円)	31,679	25,149

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	175,061	153,186

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,838,783	59.0	1,971,004	57.4
労務費		1,040,111	33.4	1,178,349	34.3
経費		236,276	7.6	282,877	8.3
当期発生原価		3,115,172	100.0	3,432,232	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,024		30,577	
合計		3,131,195		3,462,809	
期末仕掛品たな卸高		30,577		38,677	
当期サービス売上原価		3,100,619		3,424,132	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	83,508	97,426
減価償却費(千円)	37,973	40,140

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,326,500	1,247,627	-	1,247,627	95,850	1,445,040	1,540,890	87	4,114,930
当期変動額									
剰余金の配当						202,315	202,315		202,315
当期純利益						877,793	877,793		877,793
自己株式の取得								-	-
自己株式の処分								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	675,477	675,477	-	675,477
当期末残高	1,326,500	1,247,627	-	1,247,627	95,850	2,120,518	2,216,368	87	4,790,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,379	10,379	4,125,310
当期変動額			
剰余金の配当			202,315
当期純利益			877,793
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,317	18,317	18,317
当期変動額合計	18,317	18,317	693,794
当期末残高	28,696	28,696	4,819,104

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,326,500	1,247,627	-	1,247,627	95,850	2,120,518	2,216,368	87	4,790,408	
当期変動額										
剰余金の配当						144,691	144,691		144,691	
当期純利益						525,029	525,029		525,029	
自己株式の取得								414,540	414,540	
自己株式の処分			4,972	4,972				102,370	107,343	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	4,972	4,972	-	380,338	380,338	312,169	73,141	
当期末残高	1,326,500	1,247,627	4,972	1,252,599	95,850	2,500,856	2,596,706	312,256	4,863,550	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,696	28,696	4,819,104
当期変動額			
剰余金の配当			144,691
当期純利益			525,029
自己株式の取得			414,540
自己株式の処分			107,343
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	11,254	11,254	11,254
当期変動額合計	11,254	11,254	84,396
当期末残高	39,950	39,950	4,903,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法
- (4) たな卸資産
・商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)
- (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上
・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
・その他の無形固定資産 定額法
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- (2) その他の工事 工事完成基準

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。) を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度への移行

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日より退職一時金制度から、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度へ移行することを決定しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日) 及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日) を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度の特別利益として80,184千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産又は負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,032千円	7,835千円
短期金銭債務	18,963	28,300

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,235千円	26,599千円
仕入高	59,124	82,645
販売費及び一般管理費	123,193	133,996
営業取引以外の取引高	2,648	4,041

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.3%、当事業年度49.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.7%、当事業年度50.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,405,353千円	1,400,794千円
賞与引当金繰入額	192,427	177,901
減価償却費	80,627	90,354
退職給付引当金繰入額	38,152	40,134
貸倒引当金繰入額	3,756	2,584
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
研究開発費	377,334	430,835

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,946千円、関連会社株式11,421千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式297,500千円、関連会社株式11,421千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	116,963千円	52,396千円
投資有価証券評価損否認額	84,061	73,849
関係会社株式評価損否認額	234,987	250,045
貸倒引当金否認額	36,330	34,199
賞与引当金否認額	123,749	103,864
預り金	-	56,998
退職給付引当金否認額	248,887	71,233
ソフトウェア償却否認額	56,149	44,114
未払退職金	-	106,914
その他	98,962	107,348
小計	1,000,092	900,963
評価性引当額の増減	522,092	460,963
繰延税金資産合計	478,000	440,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,494	12,405
その他	3,000	-
繰延税金負債合計	11,494	12,405
繰延税金資産純額	466,505	427,594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
住民税均等割	1.0%	
評価性引当額の増減	27.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,708千円減少し、法人税等調整額が38,974千円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会の決議及び平成27年6月20日開催の第37期定時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うこととしました。

変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としておりますが、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図ること、及び将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性に対応するため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

決算期変更の内容

現在(当社定款第49条)当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

変更後(当社定款第49条)当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

決算期変更の経過期間となる第38期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	102,761	12,074	3,171 (3,171)	16,541	95,123	493,193
車両運搬具	6,282	-	-	2,304	3,978	30,521
工具、器具及び備品	170,282	143,808	617	99,183	214,289	719,841
土地	22,326	114,992	6,004 (6,004)	-	131,314	-
建設仮勘定	-	198,623	140,233	-	58,389	-
有形固定資産計	301,653	469,497	150,027 (9,175)	118,029	503,094	1,243,556
無形固定資産						
ソフトウェア	225,578	92,587	-	175,666	142,499	373,079
ソフトウェア仮勘定	67,186	155,614	100,907	-	121,892	-
電話加入権	14,673	-	-	-	14,673	-
無形固定資産計	307,438	248,201	100,907	175,666	279,065	373,079

(注) 1. 当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	ネットワーク機器及び周辺機器の取得等によるもの	143,808千円
土地の増加	山形総合開発センターの土地取得によるもの	114,992千円
ソフトウェアの増加	販売用ソフトウェアの増加等によるもの	92,587千円
ソフトウェア仮勘定の増加	販売用ソフトウェア開発費用の増加等によるもの	153,186千円
ソフトウェア仮勘定の減少	販売用ソフトウェアの完成等によるもの	100,907千円

3. 建設仮勘定の増加額は本勘定等に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,937	16,991	12,651	106,277
賞与引当金	347,221	313,789	347,211	313,789
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.soliton.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成27年6月20日開催の第37期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月中
基準日 12月31日
剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第38期事業年度については、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月となり、中間配当の基準日は平成27年9月30日となります。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出
（第37期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第37期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年12月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月22日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月22日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。